

SDGs の達成に貢献する FinTech

金融包摂は SDGs 達成における重要な課題の1つ

金融調査部 SDGs コンサルティング室

研究員 柿沼英理子

金融包摂（すべての人が金融サービスへアクセスできること）は SDGs 達成における重要な課題の1つです。しかし、現状では、開発途上国における各種の金融サービスの利用率は先進国と比べて低い状況にあります。金融サービスを利用できれば、金融資産の安全な管理や、起業及び事業の拡大がしやすくなり、個人の経済的な自立が促されると期待できます。こうした観点から、金融包摂は貧困の撲滅やジェンダー平等、産業基盤の育成など広範な SDGs 目標に対してアプローチできると言えます。これに対し、近年は、金融包摂を実現する上で FinTech の果たす役割が期待されています。

金融包摂の実現に対する貢献が期待される FinTech

SDGs には、金融包摂（開発途上国の女性や小規模事業の個人経営者などを含めたすべての人が金融サービスにアクセスできること）に関連する内容を含むターゲット及びその達成状況を管理するために銀行口座の開設率などの指標が掲げられています（図表1）。

例えば、人々が安全に金融資産を管理するためには預金や決済といった金融サービスが重要な役割を果たします。また融資などを通じて資金調達が円滑にできなければ、起業や事業の拡大がしづらくなります。このように、金融サービスは経済的に安定した生活を送るために必要な基盤になります。しかし、現状では、開発途上国における各種の金融サービスの利用率は先進国と比べて低い状況にあります。その理由として、近隣に金融機関がないことや、利用手数料が高すぎることで、あるいはサービスが高所得者向けであり、利用したいサービスがないことが挙げられます。金融包摂は貧困の撲滅やジェンダー平等、産業基盤の育成などの広範な SDGs 目標達成のカギを握っているとも言えるでしょう。

近年は、金融包摂を実現する解決策の1つとして、FinTech（Finance と Technology を掛け合わせた造語）の果たす役割が期待されています。開発途上国の中には伝統的な金融機関の普及を待たずに、インターネットや携帯電話を使った新たなサービスを利用する人々が増えています。さらに、金融サービスへのアクセスを妨げる課題をブロックチェーンなどの最先端技術で

活用して解決しようとする動きも始まっています。FinTech を活用することで、開発途上国における低所得層の人々の金融サービスアクセス率が向上し、SDGs 達成に貢献できると期待されています。

図表 1：金融包摂と関連する SDGs 目標とターゲット及び指標の例

目標1 貧困をなくそう	1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。 ▲1.4.2 (a) 土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有している全成人の割合（性別、保有の種類別）
目標2 飢餓をゼロに	2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。
目標5 ジェンダー平等を実現しよう	5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
目標8 働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 8.10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。 ● 8.10.1 成人10万人当たりの市中銀行の支店及びATM数 ● 8.10.2 銀行や他の金融機関に口座を持つ、又はモバイルマネーサービスを利用する成人（15歳以上）の割合
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。 ▲ 9.3.2 ローン又は与信枠が設定された小規模製造業の割合
目標10 人や国の不平等をなくそう	10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を超える送金経路を撤廃する。 ● 10.c.1 総送金額の割合に占める送金コスト

(注) 指標のうち現時点で一般利用可能な公式の統計データが存在するものは●、しないものは▲を付した。
(出所) 国際連合 “Global indicator framework for the Sustainable Development Goals and targets of the 2030 Agenda for Sustainable Development” の総務省仮訳及び Our World in Data “SDGs Tracker” <https://sdg-tracker.org/> (7月31日アクセス) より大和総研作成

FinTech の活用が期待される金融包摂に向けた取り組み事例

アフリカで拡大するモバイル金融サービス

SDGs 目標 8「働きがいも経済成長も」の指標 8.10.2「銀行や他の金融機関に口座を持つ、又はモバイルマネーサービスを利用する成人（15歳以上）の割合」¹について、世界銀行の調査²を基に金融サービスの普及状況を確認します。銀行口座またはモバイル口座³の保有率を所得階層別に見ると、低所得国は高所得国と比べて保有率は依然として低い傾向にあるものの、2011年と比較すると、上昇していることがわかります（図表 2）。

開発途上国でも携帯電話の保有率は高くなっており、電話回線を利用したモバイル送金サー

¹ 総務省仮訳

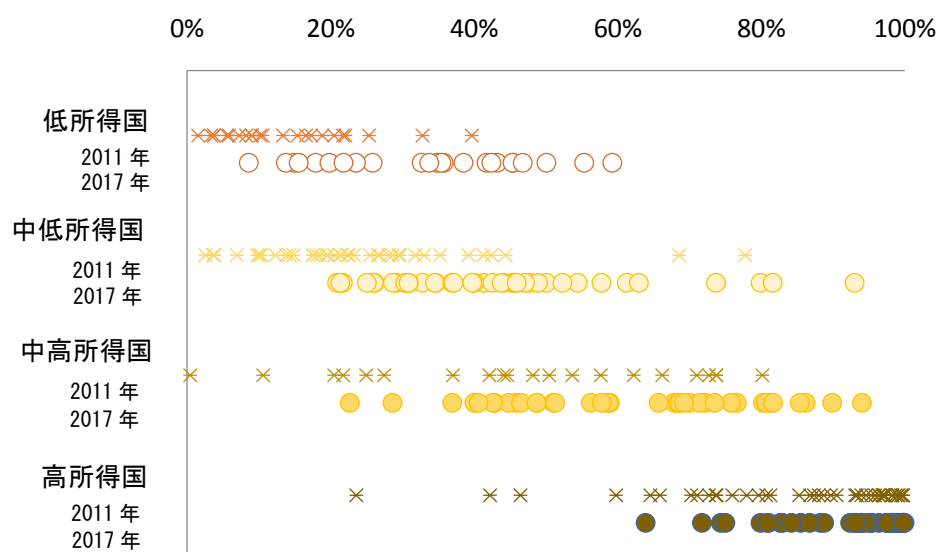
² Demirgüç-Kunt, Asli, Leora Klapper, Dorothe Singer, Saniya Ansar, and Jake Hess. (2018) “The Global Findex Database 2017: Measuring Financial Inclusion and the Fintech Revolution”, World Bank: Washington, DC.

³ 金融機関またはモバイルマネーサービスプロバイダ(携帯電話などのモバイル端末を利用した金融取引サービスを提供する事業者)を通じて、個人あるいは共同で保有する口座。モバイル口座は金融機関の銀行口座を持たなくても利用できるサービスに限定される。モバイル口座を通じてモバイル送金や入金が可能となる。

ビスが金融サービスへのアクセス率向上に大きく貢献しています。図表3はモバイル送金サービスの仕組みをケニアの通信業者 Safaricom が運営する M-PESA を例に示しています。まず、送金したい人は、キオスク（小規模小売店）などが運営する代理店で現金を渡し、自分のモバイル口座に入金します。その上で、暗証番号や金額を SMS（ショートメッセージサービス）でお金を受け取る人に送信します。受信した人は、受け取ったショートメッセージと身分証を最寄りの代理店に提示して現金を受け取る仕組みです。SMS は電話回線が使われるため、インターネットへの接続も不要です。

Safaricom はアフリカ商業銀行（Commercial Bank of Africa）と提携し、預金・貸出サービスも提供しています。銀行を訪れなくても銀行口座を開設することができます⁴。モバイル送金サービスの利用をきっかけに低所得層の人々の間で銀行口座の開設が広がり、より幅広い金融サービスへのアクセスが可能になることが期待されています。モバイル送金サービスの急速な普及により、2017 年におけるサハラ以南アフリカ（高所得国を除く）の銀行口座またはモバイル口座の保有率は 43%⁵と 2011 年の約 2 倍に伸びました。

図表 2：所得階層別に見た各国の銀行口座またはモバイル口座保有率（2011 年、2017 年）



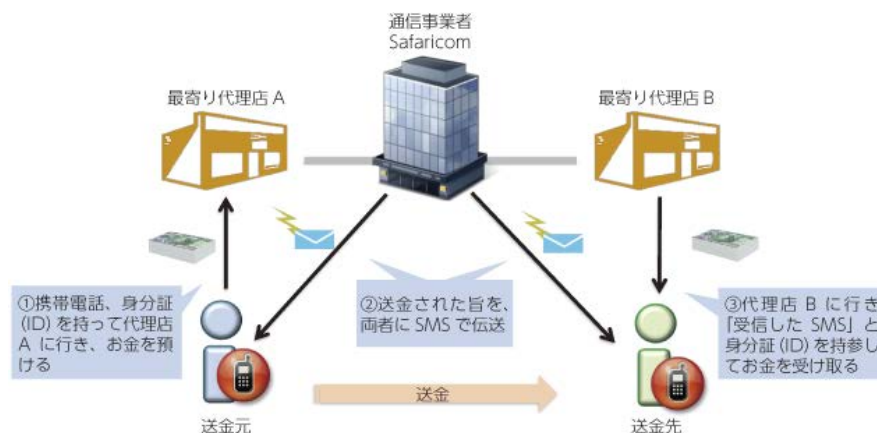
(注) 各値はそれぞれの所得階層に分類される国における保有率を表す。

(出所) Demirgüç-Kunt, Asli, Leora Klapper, Dorothe Singer, Saniya Ansar, and Jake Hess. (2018) “The Global Findex Database 2017: Measuring Financial Inclusion and the Fintech Revolution”, World Bank: Washington, DC. より大和総研作成

⁴ ジェトロ ナイロビ事務所「ケニア ICT ビジネス参考資料」（2018年1月23日）および Safaricom ウェブサイト (<https://www.safaricom.co.ke/personal/m-pesa/do-more-with-m-pesa/loans-and-savings>) <2019年7月31日アクセス>

⁵ 脚注2資料と同じ。

図表3：M-PESAの送金、受金の仕組み



(出所) 総務省「平成 26 年版 情報通信白書」より抜粋

ブロックチェーン技術を用いたデジタル土地登記

SDGs のターゲット 1.4 (前掲図表 1) は、すべての人々が土地やその他の財産に対する平等な所有権を持つことを掲げており、その指標として、1.4.2 (a) 「土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有している全成人の割合 (性別、保有の種類別)」を挙げています。土地は農業やその他の事業を営む上での資本となり、また融資を受ける際には担保にもなります。しかし、国によっては、行政制度が未整備であったり、内戦の影響で人々が強制的に移住させられたりすることにより、土地の所有権が不明確な場合があります。

近年は、ブロックチェーン技術を活用した土地登記システムが、土地に対する安全な所有権の確立に寄与できるのではないかと注目されています。ブロックチェーンは、「情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、暗号技術を用いて取引記録を分散的に処理・記録するデータベースの一種」⁶であり、もともと仮想通貨 (暗号資産) の取引のために開発された技術です。ブロックチェーン上の取引記録は書き換えが非常に難しいため、不正な改ざんを防ぐことができると考えられます。

また、ブロックチェーンを活用した土地取引は、従来の取引と比較してコストを大きく削減できると考えられています。一般的に不動産の取引や登記は、様々な仲介業者や弁護士などの専門家を通して行われるため、多くの費用が発生します。一方、ブロックチェーンを活用すれば、取引の信用性が担保されるため、仲介業者や専門家を立てる必要がなくなると考えられているためです。取引に係るコストが下がれば、低所得層の人々も参加しやすくなると考えられます。

こうした観点から、土地などの不動産⁷登記にブロックチェーンを活用することが一部の国で検討あるいは試験的に導入されています。ジョージア政府は 2016 年にブロックチェーンを活用

⁶ 総務省「平成 30 年版 情報通信白書」

⁷ 実際には、実物の資産に対する権利をデジタル資産に置き換える。

した土地登記システムのパイロットプロジェクト⁸を実施しました。これは既存のデジタル登記システムをベースに、ブロックチェーンのタイムスタンプ（ある時刻にその電子データが存在していたことと、それ以降改ざんされていないことを証明する技術⁹）を活用することで、登記データの改ざんを防ぐものです。現状は整備された土地登記の電子データがなければ、ブロックチェーン技術を活用することは難しいですが、今後、低コストかつ透明性の高い不動産の取引手法として利用が検討されていくとみられます。

おわりに

金融分野ではアイデアとテクノロジーを掛け合わせるにより、次々とイノベーションが起きています。特に開発途上国や新興国では、段階的な発展を飛び越えて、新しい技術を取り入れる「リープフロッグ (Leapfrog) 現象」が見られます。一方、日本でも 2018 年 12 月に労働基準法施行規則が改正され、デジタルマネー¹⁰による給与支払いの解禁が予定されています。日本で外国人が銀行口座を開設するには、一定の条件を満たす必要があり、来日してから間もない外国人は銀行口座で給与の受け取りが出来ない場合もあります。外国人労働者を積極的に受け入れる中で、デジタルマネーによる給与支払いといった FinTech を活用した金融サービスの利用は今後、拡大していくと見込まれます¹¹。

民間部門が有するアイデアやテクノロジーを活用し、金融サービスへアクセスする上での課題が解決されるとともに、新たな成長の源泉となることを期待したいと思います。

(次回予告：最終回「金融経済教育」)

以上

⁸ 詳細は Qiuyun Shang & Allison Price (2019) “A Blockchain-Based Land Titling Project in the Republic of Georgia: Rebuilding Public Trust and Lessons for Future Pilot Projects” を参照。

⁹ 総務省ウェブサイト「タイムスタンプについて」

¹⁰ 価格変動の激しい仮想通貨（暗号資産）は対象外である。

¹¹ 古橋櫻子「外国人労働者と日本のキャッシュレス化 給与のデジタルマネー支給解禁はキャッシュレス化を促進するか」（2018年12月28日、大和総研 アジアンインサイト）